

貯蓄残高の推移

	昭和48年	昭和58年	平成5年	平成10年	平成15年
自営業主等世帯 (万円)	338	948	1,958	2,150	2,242
勤労者世帯 (万円)	194	611	1,235	1,352	1,281
勤労者世帯と自営業 主等世帯の比率(%)	57	64	63	63	57

資料出所 総務省「貯蓄動向調査報告」「家計調査年報」

(注) 農林漁業世帯を除く。

1世帯当たり職業別貯蓄保有額の推移

(単位 万円)

	平均	農林漁業者	自営業主	事務系職員	労務系職員	管理職	自由業	その他
昭和50年	268	228	340	266 (78.2)	170	454		256
昭和60年	688	597	822	619 (75.3)	426	1,118	1,142	791
平成2年	1,181	1,145	1,285	955 (74.3)	703	1,616	1,610	1,486
平成7年	1,287	1,590	1,244	1,032 (83.0)	828	1,770	1,866	1,434
平成12年	1,448	1,386	1,526	1,172 (76.8)	924	1,753	1,716	1,663
平成13年	1,439	1,328	1,525	1,171 (76.8)	934	1,806	1,661	1,630
平成14年	1,422	1,644	1,418	1,066 (75.2)	933	1,848	1,589	1,624
平成15年	1,460	1,131	1,482	1,104 (74.4)	828	1,707	2,772	2,015

資料出所 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

・()内は自営業主を100とした場合の事務系職員の指数

・各分類について

1 農林漁業者…農業、林業、畜産、園芸、漁業に従事している人

2 自営業主 …従業員10人以下の商店主、30人以下の工場主・役員・飲食店主・支配人、棟梁など

3 事務系職員…定収入を得ている勤め人で、事務的・技術的職種に従事している人。教職員(除く大学教授以上・教頭以上)、雇用医(除く医長以上)、雇用技術者、一般事務員、外交員、販売員など

4 労務系職員…現業労働に従事している人及び小企業従業員。一般工員、従業員10人以下の商店員、雇用職人、運転士、守衛、雑役、自由労務者、水夫など

5 管理職…課長以上の勤め人、会社役員(除く商工自営)、大学教授以上の学者、教頭以上の教職員など

6 自由業…開業医、医長以上の勤務医、芸術家、著述業、弁護士、裁判官、公認会計士など

7 その他…無職、年金・利子生活者、学生、保護世帯

貯蓄残高対年収比

	昭和48年			昭和58年			平成10年		
	年収 万円	貯蓄残高 万円	残高／年収 倍	年収 万円	貯蓄残高 万円	残高／年収 倍	年収 万円	貯蓄残高 万円	残高／年収 倍
自営業主等	217	338	1.56	520	948	1.82	681	2,150	3.16
勤労者世帯	210	194	0.92	526	611	1.16	808	1,352	1.67

	平成11年			平成12年			平成15年		
	年収 万円	貯蓄残高 万円	残高／年収 倍	年収 万円	貯蓄残高 万円	残高／年収 倍	年収 万円	貯蓄残高 万円	残高／年収 倍
自営業主等	707	2,251	3.18	652	2,376	3.64	575	2,242	3.90
勤労者世帯	787	1,393	1.77	770	1,356	1.76	720	1,281	1.78

資料出所 総務省「貯蓄動向調査報告」「家計調査年報」

(注) 農林漁業世帯を除く。

就業者の持家状況

(持家率 %)

	昭和48年	昭和58年	平成5年	平成10年
勤労者世帯	50.1%	57.9%	56.1%	56.9%
自営業主世帯	79.9%	79.8%	74.5%	76.8%

資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」